

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2018年7月31日

東・名

上場会社名 住友理工株式会社

上場取引所

コード番号 5191

URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>

代表者（役職名） 社長

（氏名） 松井 徹

問合せ先責任者（役職名） 決算税務部長

（氏名） 佐藤剛司

（TEL）052-571-0200

四半期報告書提出予定日 2018年8月2日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	118,093	7.0	2,984	6.9	2,807	△2.9	2,581	△4.3	1,476	3.9	997	1.1
2018年3月期第1四半期	110,418	9.6	2,791	11.9	2,892	13.9	2,696	16.2	1,421	△6.3	987	△6.5

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		売上高 事業利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭		%		%
2019年3月期第1四半期	9	61	—	—	2.5		2.4	
2018年3月期第1四半期	9	50	—	—	2.5		2.6	

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	412,626		183,576		164,127		39.8	
2018年3月期	414,233		184,459		164,379		39.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	
2019年3月期	—					
2019年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	230,000	3.6	5,000	2.0	5,000	4.8	4,500	5.5	2,000	3.1	1,000	△6.6	円
通期	470,000	1.5	14,500	12.8	13,500	10.7	12,500	10.8	6,000	3.4	4,000	13.4	銭
													9.63
													38.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	104,042,806株	2018年3月期	104,042,806株
2019年3月期1Q	214,012株	2018年3月期	213,652株
2019年3月期1Q	103,829,174株	2018年3月期1Q	103,830,133株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		41,973	39,934
営業債権及びその他の債権		96,293	98,046
棚卸資産		53,599	56,175
未収法人所得税		999	1,154
その他の金融資産		550	513
その他の流動資産		8,404	6,878
流動資産合計		201,818	202,700
非流動資産			
有形固定資産		156,297	156,107
のれん		5,622	5,493
無形資産		21,834	21,763
持分法で会計処理されている投資		4,435	4,222
繰延税金資産		2,215	2,257
退職給付に係る資産		10,795	10,701
その他の金融資産		7,632	7,542
その他の非流動資産		3,585	1,841
非流動資産合計		212,415	209,926
資産合計		414,233	412,626
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		82,566	80,516
社債及び借入金		9,292	10,584
未払法人所得税		2,508	1,702
引当金		3,446	3,269
その他の金融負債		1,845	2,189
その他の流動負債		13,827	16,002
流動負債合計		113,484	114,262
非流動負債			
社債及び借入金		96,755	96,547
繰延税金負債		6,513	6,428
退職給付に係る負債		7,962	7,992
引当金		617	611
その他の金融負債		654	586
その他の非流動負債		3,789	2,624
非流動負債合計		116,290	114,788
負債合計		229,774	229,050
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	10,729
利益剰余金		142,201	142,441
自己株式		△270	△271
その他の資本の構成要素		△426	△917
親会社の所有者に帰属する持分合計		164,379	164,127
非支配持分		20,080	19,449
資本合計		184,459	183,576
負債及び資本合計		414,233	412,626

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		110,418	118,093
売上原価		△93,368	△100,129
売上総利益		17,050	17,964
販売費及び一般管理費		△14,331	△15,001
持分法による投資利益		72	21
事業利益		2,791	2,984
その他の収益		315	252
その他の費用		△214	△429
営業利益		2,892	2,807
金融収益		127	74
金融費用		△323	△300
税引前四半期利益		2,696	2,581
法人所得税費用		△1,275	△1,105
四半期利益		1,421	1,476
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		987	997
非支配持分		434	479
四半期利益		1,421	1,476
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		9.50	9.61

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		1,421	1,476
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△28	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		907	△700
キャッシュ・フロー・ヘッジ		27	18
持分法によるその他の包括利益		78	△196
その他の包括利益合計		984	△873
四半期包括利益		2,405	603
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,791	506
非支配持分		614	97
四半期包括利益		2,405	603

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—
四半期利益		—	—	987	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△28	—
四半期包括利益合計		—	—	987	—	△28	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,038	—	—	—
その他		—	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△1,036	△0	—	—
2017年6月30日残高		12,145	10,729	139,425	△269	3,658	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年4月1日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789
四半期利益		—	—	—	987	434	1,421
その他の包括利益		805	27	804	804	180	984
四半期包括利益合計		805	27	804	1,791	614	2,405
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△1,038	△674	△1,712
その他		—	—	—	2	—	2
所有者との取引額等合計		—	—	—	△1,036	△674	△1,710
2017年6月30日残高		△3,303	△337	18	162,048	18,436	180,484

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		12,145	10,729	142,201	△270	4,254	—
会計方針の変更の影響		—	—	281	—	—	—
修正再表示後期首残高		12,145	10,729	142,482	△270	4,254	—
四半期利益		—	—	997	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5	—
四半期包括利益合計		—	—	997	—	5	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,038	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△1,038	△1	—	—
2018年6月30日残高		12,145	10,729	142,441	△271	4,259	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高		△4,404	△276	△426	164,379	20,080	184,459
会計方針の変更の影響		—	—	—	281	—	281
修正再表示後期首残高		△4,404	△276	△426	164,660	20,080	184,740
四半期利益		—	—	—	997	479	1,476
その他の包括利益		△514	18	△491	△491	△382	△873
四半期包括利益合計		△514	18	△491	506	97	603
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,038	△728	△1,766
所有者との取引額等合計		—	—	—	△1,039	△728	△1,767
2018年6月30日残高		△4,918	△258	△917	164,127	19,449	183,576

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示を規定

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、自動車用品セグメントにおいては、防振ゴム、ホース、内装品、制音品などを国内外の顧客に提供しており、一般産業用品セグメントにおいては、精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材などを国内外の顧客に提供しております。これらの製品については、顧客に製品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引等の見積りを控除した金額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が281百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。